

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年5月30日

【事業年度】 第69期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	14,145,670	13,697,758	14,481,171	15,037,469	15,553,697
経常利益 (千円)	269,416	191,398	336,127	393,191	561,813
当期純利益 (千円)	206,625	130,406	186,086	247,447	324,138
包括利益 (千円)	214,208	231,171	207,689	315,563	291,817
純資産額 (千円)	3,507,516	3,706,877	3,882,777	4,094,806	4,350,878
総資産額 (千円)	10,413,008	10,244,803	11,047,128	11,735,542	11,875,036
1株当たり純資産額 (円)	220.88	233.44	244.52	257.42	273.83
1株当たり当期純利益 (円)	13.01	8.21	11.72	15.58	20.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	36.2	35.1	34.8	36.6
自己資本利益率 (%)	6.0	3.6	4.9	6.2	7.7
株価収益率 (倍)	7.5	12.3	10.3	7.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,189	436,808	687,566	603,892	700,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,410	206,010	327,836	251,520	148,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,544	137,066	71,516	271,469	267,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,163,316	1,274,969	1,571,126	1,656,108	1,932,813
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	384 〔105〕	381 〔86〕	369 〔76〕	371 〔74〕	367 〔69〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	13,821,632	13,085,423	13,627,570	14,064,856	14,836,608
経常利益 (千円)	264,074	164,038	288,016	312,495	548,020
当期純利益 (千円)	206,675	115,204	156,884	185,512	316,163
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,538,513	3,709,625	3,818,705	4,014,373	4,318,112
総資産額 (千円)	10,243,517	10,141,782	10,786,547	11,477,001	11,620,644
1株当たり純資産額 (円)	222.83	233.61	240.48	252.83	271.98
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	13.01	7.25	9.88	11.68	19.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	36.6	35.4	35.0	37.2
自己資本利益率 (%)	6.0	3.2	4.2	4.7	7.6
株価収益率 (倍)	7.5	13.9	12.2	10.4	6.1
配当性向 (%)	15.4	27.6	20.2	17.1	10.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	349 〔80〕	345 〔63〕	334 〔56〕	336 〔56〕	330 〔53〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。 諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO ( THAILAND ) CO. , LTD . ( 現 連結子会社 ) を設立。

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

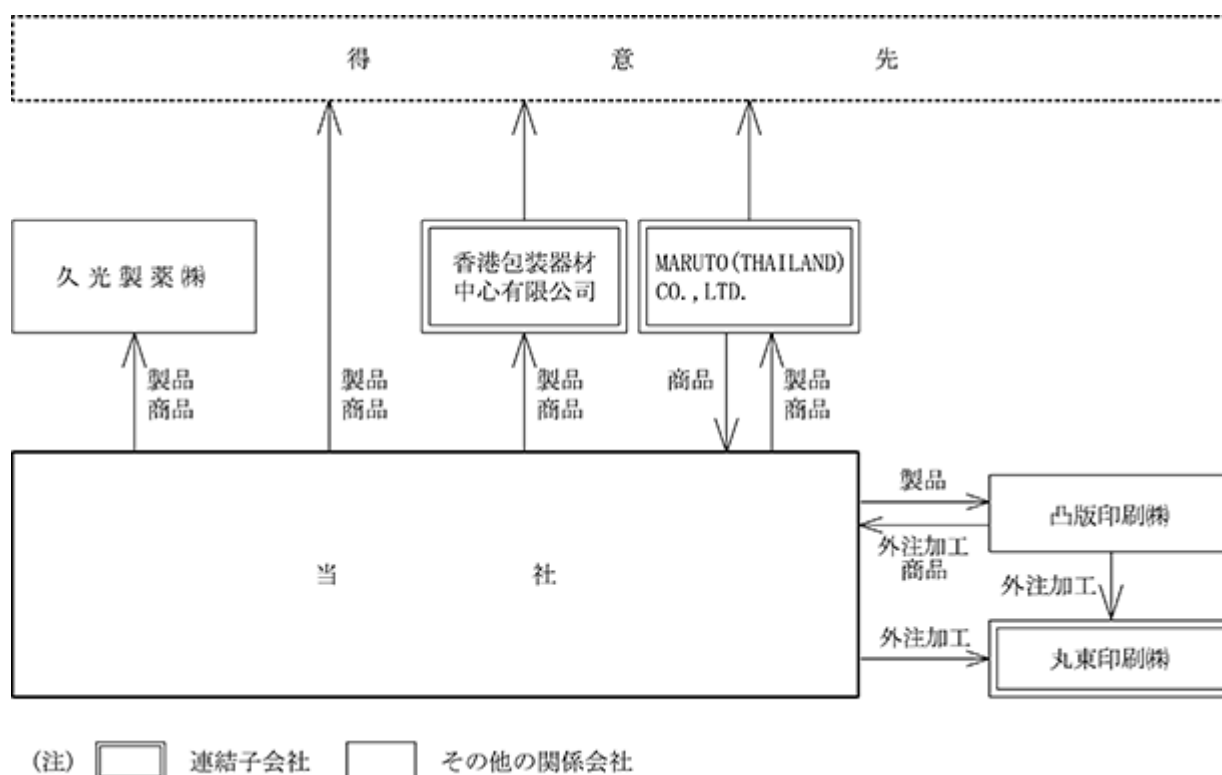
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行なっております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注)2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーション事業分 野、生活・ 産業事業分 野及びエレ クトロニク ス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	341〔69〕
全社的管理業務	26〔 〕
合計	367〔69〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330〔53〕	37.1	12.9	4,245

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	308〔53〕
全社的管理業務	22〔 〕
合計	330〔53〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成28年2月29日現在における組合員数は、それぞれ140名及び129名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ、また中東産油地域における地政学的リスクや、中国における経済成長の減速など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、4月に「ファベックス2015」、7月には「インターフェックスジャパン」、10月には「ジャパンパック2015」に出展し、来場される食品・医薬品メーカー様へ当社独自製品をご案内し拡販に努めてまいりました。

また、「JAPAN PACK AWARDS 2015」においては、当社の易開封技術「直進くん®」が『独創技術賞』を受賞いたしました。

当期においては新製品としてレトルト食品の充填性を高める液体包装フィルム「マルトッパ®ML-R」を紹介させて頂きました。ご好評いただいております包装内の湿度を調節できる「吸湿フィルム」につきましても、引き続き拡販を進めております。

当社グループは、経営理念であります「お客様第一主義」を実践するべく、消費者の皆様の立場に立って、袋の開封し易さを向上させることに取り組み、また、食品・医薬品などのメーカーのお客様の生産効率アップにもお役に立つため、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高155億5千3百万円（前期比3.4%増）、営業利益5億4千1百万円（前期比52.9%増）、経常利益5億6千1百万円（前期比42.9%増）、当期純利益3億2千4百万円（前期比31.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

#### （複合フィルム）

当連結会計年度は、当社独自製品の「マルトッパ®MLシリーズ」及び「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外の新規取引先の開拓も寄与して、前連結会計年度に比べて売上高は5億6千1百万円増加し103億7百万円（前期比5.8%増）となりました。

#### （単体フィルム）

当連結会計年度は、国内医薬品メーカー向けのフィルムは堅調に推移いたしましたが、パンなど軽包装用が減少し、前連結会計年度に比べて売上高は3百万円減少し13億2千3百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### （容器）

当連結会計年度は、香港向けの食品容器が好調に推移したほか、国内ではみそ容器や漬物容器、納豆容器の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は1億6千4百万円増加し、13億5千9百万円（前期比13.7%増）となりました。

#### （その他）

当連結会計年度は、前期好調であった海外の回転寿司チェーン向けの機械の輸出が減少しました。国内において大型の給袋式充填包装機の販売がございましたが、前連結会計年度に比べ売上高は2億6百万円減少し、25億6千3百万円（前期比7.5%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より2億7千6百万円増加し19億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加による収入が売上債権の増加による支出を上回り、7億円の増加(前連結会計年度比9千6百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により1億4千8百万円の減少(前連結会計年度比1億2百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億6千7百万円の減少(前連結会計年度比4百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,033,858	106.7
単体フィルム(製品)	309,296	105.2
合計	10,343,155	106.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,196,443	107.6	2,055,627	113.0
単体フィルム(製品)	306,298	102.6	21,437	94.3
合計	10,502,741	107.4	2,077,065	112.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	10,307,557	105.8
単体フィルム(製商品)	1,323,419	99.7
容器(商品)	1,359,465	113.7
その他(商品)	2,563,254	92.5
合計	15,553,697	103.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,558,515	10.4	1,659,204	10.7

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復傾向が報道等では言われておりますが、一昨年の消費増税以降は、消費者の購買行動が慎重になるなど、個人消費の回復には停滞感もあり、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、海外の販売子会社については、現地企業のお客様はもちろん海外進出される日系企業のお客様にも販売を強化してまいります。生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかねばならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、今年新発売した分割包装フィルム「まぜるっちゃん」、「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」、「吸湿フィルム」をさらに工夫して販売を強化し、包装に要求される機能に対応した製品の開発に努めて、持続的成長をできる経営基盤を築いてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（直進くん、段差レーザー）の研究開発
- ・分割包装フィルム（まぜるっちゃん）の研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・レトルト対応型ピローフィルムの研究開発
- ・酸素吸収及び吸湿フィルムの研究開発
- ・内容物が滑り出し易いフィルムの研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86,083千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、155億5千3百万円（前連結会計年度比3.4%増）、損益面では、営業利益5億4千1百万円（前連結会計年度比52.9%増）、経常利益5億6千1百万円（前連結会計年度比42.9%増）、当期純利益3億2千4百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ5億1千6百万円増加し、155億5千3百万円（前連結会計年度は150億3千7百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は、当社独自製品の「マルチップ®MLシリーズ」及び「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外の新規取引先の開拓により増加いたしました。また、「容器」についても香港向けの食品容器が好調に推移したほか、国内ではみそ容器や漬物容器、納豆容器の販売が堅調に推移し、増加いたしました。「単体フィルム」につきましては、国内医薬品メーカー向けのフィルムは堅調に推移いたしました。パンなど軽包装用が減少し、「その他」についても国内において大型の給袋式充填包装機の販売がございましたが、前期好調であった海外の回転寿司チェーン向けの機械の輸出が減少いたしました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に売上高の増加により、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円増加し、25億4千8百万円（前連結会計年度は22億5千万円）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に運賃増加により前連結会計年度に比べ1億1千万円増加し、20億6百万円（前連結会計年度は18億9千6百万円）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ7千6百万円増加し、3億2千4百万円（前連結会計年度は2億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円増加し、71億3千9百万円（前連結会計年度末69億4千4百万円）となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ5千5百万円減少し、47億3千5百万円（前連結会計年度末47億9千1百万円）となりました。その主な要因は減価償却による減少が当社複合フィルム製造設備取得による増加を上回ったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、63億1千万円（前連結会計年度末64億1千2百万円）となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少し、12億1千3百万円（前連結会計年度末12億2千8百万円）となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債及びリース債務の増加が長期借入金の減少を上回ったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ2億5千6百万円増加し43億5千万円（前連結会計年度末の純資産は40億9千4百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

（注）キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3億3千4百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,840,328	766,168	889,834 (32)	35,643	3,531,975	256 [45]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	9,968		28,675 (6)	531	39,175	5 [2]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	5,927	0	92,956 (2)	4,364	103,248	69 [4]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	2,277	0	14,372 (2)	0	16,650	

### (2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィル ム製造 設備	48,047	1,466	14,008 (1)	94	63,617	9 [16]

### (3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,996	6,540	3,349 (4)	2,566	15,453	25 [ ]
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD	本社 タイ王国 バンコク 都	包装資材	販売業務				4,167	4,167	3 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は26,793千円であります。  
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。  
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。  
 5 従業員数の[ ]書は臨時従業員数であり、外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。  
発行価格 208円 資本組入額 104円  
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	2	63	2		341	415	
所有株式数 (単元)		1,182	5	11,630	29		3,025	15,871	31,500
所有株式数 の割合(%)		7.45	0.03	73.28	0.18		19.06	100	

(注) 1 自己株式26,104株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に104株含まれております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	484	3.05
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
鴨下英夫	鹿児島県志布志市	243	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	242	1.53
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
計		12,119	76.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 31,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式104株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	26,000		26,000	0.16
計		26,000		26,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,150	162,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	26,104		26,104	

(注) 当期間における保有自己株式には平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第69期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月27日 定時株主総会決議	31,752千円	2円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	120	110	141	130	214
最低(円)	88	88	97	108	110

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	142	140	147	141	135	129
最低(円)	136	136	137	130	110	117

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧山 浩二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬(株)入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役 相談役		末安 健作	昭和17年4月6日	昭和41年4月 久光製薬(株)入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成25年5月 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性 保証・内部統制管掌 平成25年5月 当社取締役会長 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	40
取締役	総務本部長 兼 購買本部長	尾崎 太郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 久光製薬(株)入社 平成17年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 企画推進課課長 平成21年2月 同社新商品企画部部長 平成22年2月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成26年2月 当社総務本部長 平成26年5月 当社取締役総務本部長兼購買本 部長(現任)	(注)3	10
取締役	営業統括	矢野 宏也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括(現任)	(注)3	10
取締役	経理担当	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社経理部経理課長 平成15年3月 当社総務本部経理部長 平成18年2月 当社総務副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社執行役員総務副本部長兼経理 部長 平成20年5月 当社取締役総務副本部長兼経理部 長 平成25年1月 当社取締役総務副本部長 平成27年5月 当社取締役経理担当(現任)	(注)3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本俊男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年5月 平成27年5月	大蔵事務官任官 福岡税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		渡部義久	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成18年7月 平成23年8月 平成24年2月 平成26年2月 平成27年5月	当社入社 当社四国営業所長 当社内部監査室長 当社商品戦略企画グループリーダー 当社商品戦略部長 当社商品グループリーダー 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		鶴田敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬(株)入社 当社取締役原価管理本部長 久光製薬(株)執行役員 当社取締役退任 久光製薬(株)取締役執行役員 同社取締役執行役員生産環境本部本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		小谷友一郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月	凸版印刷(株)入社 同社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 同社西日本事業本部中四国事業部事業部長 同社取締役西日本事業本部中四国事業部事業部長 同社取締役西日本事業本部副事業本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		松田繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 平成18年11月 平成22年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年10月	三菱化成(株)入社 日本ポリエチレン(株)企画管理部管理グループマネジャー 同社企画管理部長 当社監査役(現任) 日本ポリエチレン(株)取締役企画管理部長(現任) 同社執行役員企画管理部長(現任)	(注)4	
計							122

- (注) 1 取締役山本俊男氏は、「社外取締役」であります。  
2 監査役小谷友一郎氏及び松田繁氏は、「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の渡部義久氏、小谷友一郎氏及び松田繁氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### a 企業統治の体制

##### (a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

##### (b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は6名、監査役は4名の10名で構成され、うち社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

##### (c)責任限定契約の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

##### (d)内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
イ. 法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を  
制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営  
にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ. 総務本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室がコン  
プライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

ハ. 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。

ニ. 取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしている  
ことに気がついたときは総務本部長、常勤監査役等に通報（匿名も可）するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ. 法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書につい  
て、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。

ロ. 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程  
を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。

ロ. コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。

ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。

ニ．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。

ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。

ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。

ニ．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。

ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。

子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。

ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。

ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払をする。

ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(e)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a)監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は増田靖氏、佐田明久氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a)社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、小谷友一郎氏は、凸版印刷株式会社の取締役であり、同社は平成28年2月29日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b)社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,617	44,307			5,310	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,181	5,691			490	2
社外役員	3,486	3,196			290	2

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12,998	3	使用人としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 520,414千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	101,849	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	69,291	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	51,966	30,556	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	29,574	29,663	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	24,848	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,644	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	49,420	18,186	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	17,865	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	18,508	14,214	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	13,250	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	12,840	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	11,762	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	11,209	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	44,898	9,383	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	9,378	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,840	9,057	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	7,287	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	6,570	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	5,990	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	5,577	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,533	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	4,470	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	4,323	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,832	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	2,160	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,681	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)プラコー	7,986	1,181	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	853	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	668	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	529	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	135,712	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	53,318	43,987	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	36,907	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	30,830	29,289	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	21,240	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	20,654	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	50,540	18,649	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	15,600	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	19,140	14,814	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	13,071	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	12,625	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	7,101	11,973	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	9,978	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	45,829	8,799	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	8,481	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	7,789	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	7,738	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	5,841	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	5,225	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	4,210	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,942	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	3,415	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,662	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)リテールパートナーズ	2,196	2,301	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,973	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,710	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	974	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	7,986	694	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	418	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	295	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		21	
連結子会社				
計	24		21	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動する会計監査人の名称

異動前：有限責任監査法人トーマツ

異動後：有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動年月日

平成26年5月23日

#### (3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成25年5月24日

#### (4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成26年5月23日開催予定の第67期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		1,656,108		1,932,813
受取手形及び売掛金	4	4,079,962		3,919,897
商品及び製品		700,152		744,406
仕掛品		274,499		298,703
原材料及び貯蔵品		111,578		83,706
その他		165,760		203,160
貸倒引当金		43,755		43,116
流動資産合計		6,944,307		7,139,571
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2	1,956,630	2	1,910,670
機械装置及び運搬具(純額)		810,766		774,176
土地	2	1,081,684	2	1,081,609
その他(純額)		46,631		47,368
有形固定資産合計	1	3,895,712	1	3,813,824
無形固定資産		22,958		28,445
投資その他の資産				
投資有価証券		835,840		860,888
その他		51,083		52,684
貸倒引当金		14,359		20,379
投資その他の資産合計		872,564		893,194
固定資産合計		4,791,235		4,735,464
資産合計		11,735,542		11,875,036
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2, 4	2,333,666		2,000,719
電子記録債務		336,668		1,601,972
短期借入金	2	1,731,205	2	1,719,931
1年内返済予定の長期借入金	2	222,392	2	204,653
未払金		1,246,571		56,299
リース債務				11,246
未払法人税等		61,114		204,766
賞与引当金		26,647		33,296
その他	4	454,448		478,105
流動負債合計		6,412,713		6,310,989
固定負債				
長期借入金	2	687,976	2	483,323
リース債務				121,144
繰延税金負債		95,811		94,476
役員退職慰労引当金		52,890		48,200
退職給付に係る負債		377,080		460,808
その他		14,264		5,216
固定負債合計		1,228,021		1,213,168
負債合計		7,640,735		7,524,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,339,346	1,627,900
自己株式	2,760	2,923
株主資本合計	3,930,346	4,218,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,904	239,171
為替換算調整勘定	20,146	18,326
退職給付に係る調整累計額	79,131	128,787
その他の包括利益累計額合計	156,919	128,709
少数株主持分	7,540	3,430
純資産合計	4,094,806	4,350,878
負債純資産合計	11,735,542	11,875,036

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	15,037,469	15,553,697
売上原価	<sup>1</sup> 12,786,984	<sup>1</sup> 13,005,546
売上総利益	2,250,485	2,548,150
販売費及び一般管理費		
運賃	333,049	361,160
貸倒引当金繰入額	205	6,621
従業員給料	643,586	631,607
賞与引当金繰入額	11,744	14,038
退職給付費用	42,093	49,579
減価償却費	45,907	50,686
その他	819,568	892,538
販売費及び一般管理費合計	1,896,155	2,006,233
営業利益	354,330	541,917
営業外収益		
受取利息	24	46
受取配当金	37,935	35,804
為替差益	8,629	
経営指導料	7,140	
受取保険料		16,172
その他	12,690	14,711
営業外収益合計	66,419	66,734
営業外費用		
支払利息	17,956	17,960
売上割引	4,657	4,738
手形売却損	1,112	790
為替差損		5,245
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 946	<sup>2</sup> 16,812
その他	2,886	1,289
営業外費用合計	27,558	46,837
経常利益	393,191	561,813
税金等調整前当期純利益	393,191	561,813
法人税、住民税及び事業税	130,814	257,555
法人税等調整額	14,929	16,609
法人税等合計	145,743	240,945
少数株主損益調整前当期純利益	247,447	320,868
少数株主損失( )		3,270
当期純利益	247,447	324,138

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,447	320,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,139	23,266
為替換算調整勘定	25,976	2,660
退職給付に係る調整額		49,656
その他の包括利益合計	1 68,115	1 29,050
包括利益	315,563	291,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,563	295,927
少数株主に係る包括利益	-	4,110

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	2,576	3,714,842
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	2,576	3,714,842
当期変動額					
剰余金の配当			31,758		31,758
当期純利益			247,447		247,447
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			215,689	184	215,504
当期末残高	1,807,750	786,011	1,339,346	2,760	3,930,346

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,764	5,829		167,935		3,882,777
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,764	5,829		167,935		3,882,777
当期変動額						
剰余金の配当						31,758
当期純利益						247,447
自己株式の取得						184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,139	25,976	79,131	11,015	7,540	3,474
当期変動額合計	42,139	25,976	79,131	11,015	7,540	212,029
当期末残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,094,806

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,339,346	2,760	3,930,346
会計方針の変更による累積的影響額			3,828		3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,335,517	2,760	3,926,517
当期変動額					
剰余金の配当			31,755		31,755
当期純利益			324,138		324,138
自己株式の取得				162	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			292,383	162	292,220
当期末残高	1,807,750	786,011	1,627,900	2,923	4,218,738

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,094,806
会計方針の変更による累積的影響額						3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,090,977
当期変動額						
剰余金の配当						31,755
当期純利益						324,138
自己株式の取得						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,266	1,820	49,656	28,210	4,110	32,320
当期変動額合計	23,266	1,820	49,656	28,210	4,110	259,900
当期末残高	239,171	18,326	128,787	128,709	3,430	4,350,878

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	393,191	561,813
減価償却費	418,453	414,672
貸倒引当金の増減額( は減少)	205	5,110
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,347	5,455
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,760	4,690
賞与引当金の増減額( は減少)	148	6,649
受取利息及び受取配当金	37,960	35,850
支払利息	17,956	17,960
固定資産除売却損益( は益)	946	16,812
売上債権の増減額( は増加)	679,603	156,213
たな卸資産の増減額( は増加)	3,646	38,603
仕入債務の増減額( は減少)	533,703	930,931
未払金の増減額( は減少)	17,953	1,225,969
その他の資産の増減額( は増加)	20,962	7,289
その他の負債の増減額( は減少)	151,132	28,746
その他	6,399	30,618
小計	761,422	805,087
利息及び配当金の受取額	37,960	35,850
利息の支払額	18,095	17,716
法人税等の支払額	177,395	122,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,892	700,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	243,488	127,220
投資有価証券の取得による支出	6,666	7,125
その他	1,365	14,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,520	148,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,075,170	11,500
長期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入金の返済による支出	171,898	222,392
少数株主からの払込みによる収入	7,540	
配当金の支払額	31,737	31,803
リース債務の返済による支出		1,365
その他	203	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,469	267,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,080	8,112
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,982	276,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,126	1,656,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,108	1,932,813



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異366,332千円については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より損益処理しております。

c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,670,334千円は、「支払手形及び買掛金」2,333,666千円、「電子記録債務」336,668千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,832千円は、「固定資産除売却損」946千円、「その他」2,886千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,345千円は、「固定資産除売却損益(は益)」946千円、「その他」6,399千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	7,014,911千円	7,288,564千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	1,753,002千円	38,840千円
土地	1,009,476千円	14,008千円
合計	2,762,479千円	52,849千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	970,000千円	20,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	616,068千円	4,649千円
合計	1,586,068千円	24,649千円

前連結会計年度(平成27年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	254,040千円	203,220千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	140,977千円	
支払手形	220,948千円	
設備支払手形 (流動負債「その他」)	6,296千円	

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	74,579千円	86,083千円

2 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	千円	7,699 千円
機械装置及び運搬具	892 千円	193 千円
撤去費用	千円	8,700 千円
その他	54 千円	219 千円
合計	946 千円	16,812 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,889千円	17,950千円
組替調整額		千円
税効果調整前	65,889千円	17,950千円
税効果額	23,749千円	5,315千円
その他の有価証券評価差額金	42,139千円	23,266千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,976千円	2,660千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		74,444千円
組替調整額		31,240千円
税効果調整前		43,203千円
税効果額		6,453千円
退職給付に係る調整額		49,656千円
その他の包括利益合計	68,115千円	29,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,329	1,625		24,954

(注) 普通株式の自己株式の増加1,625株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,755	2	平成27年2月28日	平成27年5月25日



当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,954	1,150		26,104

(注) 普通株式の自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 定時株主総会	普通株式	31,755	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,752	2	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金勘定	1,656,108千円	1,932,813千円
現金及び現金同等物	1,656,108千円	1,932,813千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,656,108	1,656,108	
(2)受取手形及び売掛金	4,079,962	4,079,962	
(3)投資有価証券	759,184	759,184	
其他有価証券	759,184	759,184	
資産計	6,495,256	6,495,256	
(4)支払手形及び買掛金	2,670,334	2,670,334	
(5)短期借入金	1,731,205	1,731,205	
(6)未払金	1,246,571	1,246,571	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	910,368	910,872	504
負債計	6,558,479	6,558,984	504
(8)デリバティブ取引( )	(3,573)	(3,573)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,932,813	1,932,813	
(2)受取手形及び売掛金	3,919,897	3,919,897	
(3)投資有価証券	791,883	791,883	
其他有価証券	791,883	791,883	
資産計	6,644,594	6,644,594	
(4)支払手形及び買掛金	2,000,719	2,000,719	
(5)電子記録債務	1,601,972	1,601,972	
(6)短期借入金	1,719,931	1,719,931	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	687,976	690,903	2,927
負債計	6,010,598	6,013,526	2,927
(8)デリバティブ取引( )	(737)	(737)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	76,655	69,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,656,108			
受取手形及び売掛金	4,079,962			

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,813			
受取手形及び売掛金	3,919,897			

(注) 4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,731,205					
長期借入金	222,392	204,653	200,004	200,004	83,315	
合計	1,953,597	204,653	200,004	200,004	83,315	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,719,931					
長期借入金	204,653	200,004	200,004	83,315		
合計	1,924,584	200,004	200,004	83,315		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	644,215	292,541	351,674
小計	644,215	292,541	351,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114,969	127,340	12,371
小計	114,969	127,340	12,371
合計	759,184	419,881	339,303

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76,655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	694,357	309,323	385,034
小計	694,357	309,323	385,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	97,525	117,655	20,130
小計	97,525	117,655	20,130
合計	791,883	426,979	364,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建  日本円	87,710		3,573	3,573
	合計	87,710		3,573	3,573

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建  日本円	123,771		737	737
	合計	123,771		737	737

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	554,166	649,253
会計方針の変更による累積的影響額		3,828
会計方針の変更を反映した期首残高	554,166	653,082
勤務費用	40,859	47,472
利息費用	5,541	6,530
数理計算上の差異発生額	76,995	74,974
退職給付の支払額	28,308	24,916
退職給付債務の期末残高	649,253	757,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	224,054	274,894
期待運用収益	1,120	1,374
数理計算上の差異の発生額	5,455	529
事業主からの拠出額	55,917	35,991
退職給付の支払額	11,653	11,402
年金資産の期末残高	274,894	301,387

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	194	2,721
退職給付費用	4,417	4,662
退職給付の支払額		1,172
制度への拠出額	1,890	1,157
退職給付に係る負債の期末残高	2,721	5,052

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	291,528	403,809
年金資産	287,246	312,967
	4,282	90,841
非積立型制度の退職給付債務	372,797	369,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,080	460,808
退職給付に係る負債	377,080	460,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,080	460,808

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	41,672	48,530
利息費用	5,541	6,530
期待運用収益	1,120	1,374
数理計算上差異の費用処理額	3,399	6,820
会計基準変更時差異の処理額	24,422	24,420
確定給付制度に係る退職給付費用	67,116	84,927

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異		67,623
会計基準変更時差異		24,420
合計		43,203

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	68,098	135,722
未認識会計基準変更時差異	24,420	
合計	92,518	135,722



(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
割引率	1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度114,600千円、当連結会計年度100,208千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額(千円)	88,741,589	99,300,755
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)(注)	103,201,928	110,182,368
差引額(千円)	14,460,339	10,881,613

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記としていた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.6%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.5%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度16,725,612千円、当連結会計年度15,319,351千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度25,279千円、当連結会計年度24,994千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,719千円	13,493千円
賞与引当金	9,436千円	10,961千円
退職給付に係る負債	133,462千円	147,544千円
役員退職慰労引当金	18,712千円	15,453千円
繰越欠損金	6,338千円	2,167千円
たな卸資産評価損	25,687千円	29,012千円
未払費用	11,493千円	14,415千円
減損損失	21,070千円	19,093千円
その他	58,236千円	74,956千円
繰延税金資産小計	296,157千円	327,098千円
評価性引当額	203,971千円	221,389千円
繰延税金資産合計	92,186千円	105,708千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,948千円	112,632千円
その他	4,298千円	4,060千円
繰延税金負債合計	122,246千円	116,692千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	30,060千円	10,983千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	65,751千円	83,492千円
固定負債 - 繰延税金負債	95,811千円	94,476千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割額	3.9%	2.7%
評価性引当額の増減	0.9%	4.2%
繰越欠損金の期限切れ	0.9%	
子会社税率差異	6.0%	0.6%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	42.9%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率及び法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、当連結会計年度の32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、当連結会計年度の32.1%から30.5%にそれぞれ変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,891,437	1,937,169	208,862	15,037,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,558,515	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,438,063	1,882,932	232,700	15,553,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,659,204	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,558,515	売掛金	267,139

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,659,204	売掛金	165,668

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	257円42銭	273円83銭
1株当たり当期純利益金額	15円58銭	20円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,094,806	4,350,878
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,266	4,347,447
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	7,540	3,430
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	24,954	26,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,877,546	15,876,396

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	247,447	324,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,447	324,138
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,573	15,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,731,205	1,719,931	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	222,392	204,653	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務		11,246	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	687,976	483,323	0.9	平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		121,144	7.9	平成37年12月31日
その他有利子負債				
合計	2,641,573	2,540,297		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,004	200,004	83,315	
リース債務	11,763	11,806	12,313	12,617

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,701,149	7,583,465	11,496,669	15,553,697
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	90,341	224,993	380,551	561,813
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	50,408	132,957	226,959	324,138
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.17	8.37	14.29	20.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.17	5.20	5.92	6.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,722	1,793,156
受取手形	2, 5 1,063,455	2 1,067,983
電子記録債権	5 271,520	291,047
売掛金	2 2,640,839	2 2,502,016
商品及び製品	521,917	584,924
仕掛品	274,487	298,301
原材料及び貯蔵品	111,578	83,706
前払費用	18,176	17,151
繰延税金資産	59,760	76,439
未収入金	11,277	11,147
その他	5,016	22,919
貸倒引当金	15,907	14,977
流動資産合計	6,534,843	6,733,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,851,827	1,822,865
構築物	45,465	36,761
機械及び装置	755,705	727,804
車両運搬具	49,687	38,364
工具、器具及び備品	40,339	40,540
土地	1 1,064,251	1,064,251
建設仮勘定	2,150	
有形固定資産合計	3,809,426	3,730,586
無形固定資産		
ソフトウェア	10,594	15,311
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	22,416	27,133
投資その他の資産		
投資有価証券	529,875	520,414
関係会社株式	544,123	578,720
長期前払費用	13,807	7,793
敷金及び保証金	21,958	21,629
その他	14,909	20,929
貸倒引当金	14,359	20,379
投資その他の資産合計	1,110,314	1,129,108
固定資産合計	4,942,157	4,886,828
資産合計	11,477,001	11,620,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2, 5 1,166,260	2 802,756
電子記録債務	336,668	1,601,972
買掛金	1, 2 1,200,931	2 1,213,702
短期借入金	1 1,688,000	1,688,000
1年内返済予定の長期借入金	1 214,388	200,004
リース債務		9,225
未払金	1,246,571	56,299
未払費用	214,214	294,449
未払法人税等	60,906	204,239
未払消費税等	68,457	14,375
預り金	42,134	26,077
賞与引当金	25,900	32,500
その他	5 60,986	88,213
流動負債合計	6,325,419	6,231,816
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 683,327	483,323
リース債務		116,575
繰延税金負債	101,281	97,368
退職給付引当金	285,444	320,033
役員退職慰労引当金	52,890	48,200
その他	14,264	5,216
固定負債合計	1,137,207	1,070,716
負債合計	7,462,627	7,302,532
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,190,568	1,471,147
利益剰余金合計	1,207,494	1,488,074
自己株式	2,760	2,923
株主資本合計	3,798,495	4,078,911
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	215,878	239,201
評価・換算差額等合計	215,878	239,201
純資産合計	4,014,373	4,318,112
負債純資産合計	11,477,001	11,620,644

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	
売上高	1	14,064,856	1	14,836,608
売上原価	1	12,225,899	1	12,661,390
売上総利益		1,838,957		2,175,217
販売費及び一般管理費	1, 2	1,612,880	1, 2	1,674,527
営業利益		226,076		500,690
営業外収益				
受取利息		16		21
受取配当金	1	75,530	1	49,924
為替差益		6,690		
受取保険料				16,172
受取賃貸料	1	13,352	1	13,112
その他		15,952		11,729
営業外収益合計		111,542		90,960
営業外費用				
支払利息		16,058		16,903
手形売却損		1,041		790
売上割引		4,657		4,738
為替差損				3,143
固定資産除売却損	3	946	3	16,774
その他		2,418		1,279
営業外費用合計		25,122		43,630
経常利益		312,495		548,020
税引前当期純利益		312,495		548,020
法人税、住民税及び事業税		114,520		247,166
法人税等調整額		12,463		15,308
法人税等合計		126,983		231,857
当期純利益		185,512		316,163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,240,836	61.6	5,335,999	60.4
労務費		1,133,330	13.3	1,175,257	13.3
経費		2,129,984	25.1	2,320,415	26.3
当期総製造費用		8,504,151	100.0	8,831,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		252,803		274,487	
合計		8,756,955		9,106,159	
期末仕掛品たな卸高		274,487		298,301	
当期製品製造原価		8,482,467		8,807,858	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,008,111千円 減価償却費 367,373千円	外注加工費 1,194,995千円 減価償却費 360,843千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741
当期変動額						
剰余金の配当					31,758	31,758
当期純利益					185,512	185,512
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					153,753	153,753
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,190,568	1,207,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705
当期変動額					
剰余金の配当		31,758			31,758
当期純利益		185,512			185,512
自己株式の取得	184	184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,099	42,099	42,099
当期変動額合計	184	153,568	42,099	42,099	195,668
当期末残高	2,760	3,798,495	215,878	215,878	4,014,373

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,190,568	1,207,494
会計方針の変更による累積的影響額					3,828	3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,186,739	1,203,665
当期変動額						
剰余金の配当					31,755	31,755
当期純利益					316,163	316,163
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					284,408	284,408
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,471,147	1,488,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,760	3,798,495	215,878	215,878	4,014,373
会計方針の変更による累積的影響額		3,828			3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	3,794,666	215,878	215,878	4,010,545
当期変動額					
剰余金の配当		31,755			31,755
当期純利益		316,163			316,163
自己株式の取得	162	162			162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,322	23,322	23,322
当期変動額合計	162	284,245	23,322	23,322	307,567
当期末残高	2,923	4,078,911	239,201	239,201	4,318,112

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,365千円は、「固定資産除売却損」946千円、「その他」2,418千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,707,283千円	
土地	995,467千円	
合計	2,702,750千円	

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	950,000千円	
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	603,415千円	
合計	1,553,415千円	

前事業年度(平成27年2月28日)

上記のほか、営業取引(根抵当極度額500,000千円)の担保に供しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	392,513千円	327,061千円
短期金銭債務	129,262千円	125,742千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
香港包装器材中心有限公司	66,127千円	48,993千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	254,040千円	203,220千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	129,040千円	
電子記録債権	11,936千円	
支払手形	220,948千円	
設備支払手形 (流動負債その他)	6,296千円	

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に係る注記

営業取引による取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	2,116,868千円	2,399,264千円
仕入高	318,160千円	265,730千円
その他	6,375千円	5,984千円
営業取引以外の取引による取引高	18,698千円	32,982千円

## 2 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運賃	289,308千円	312,392千円
貸倒引当金繰入額	3,356千円	8,500千円
従業員給料	523,752千円	497,842千円
賞与引当金繰入額	11,655千円	13,975千円
退職給付費用	38,408千円	45,784千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,760千円	6,090千円
減価償却費	37,169千円	38,197千円
おおよその割合		
販売費	81.0%	79.2%
一般管理費	19.0%	20.8%

## 3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物		6,754千円
構築物		945千円
機械及び装置	892千円	155千円
工具、器具及び備品	54千円	219千円
撤去費用		8,700千円
合計	946千円	16,774千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	238,468	238,468
計	238,468	238,468

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,030千円	8,707千円
賞与引当金	9,163千円	10,669千円
退職給付引当金	100,990千円	102,025千円
役員退職慰労引当金	18,712千円	15,453千円
たな卸資産評価損	25,687千円	27,709千円
未払費用	11,455千円	14,240千円
関係会社株式評価損	18,983千円	17,202千円
減損損失	21,070千円	19,093千円
その他	50,828千円	65,584千円
繰延税金資産小計	263,922千円	280,685千円
評価性引当額	187,510千円	188,965千円
繰延税金資産合計	76,411千円	91,720千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,933千円	112,649千円
繰延税金負債合計	117,933千円	112,649千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	41,521千円	20,929千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,760千円	76,439千円
固定負債 - 繰延税金負債	101,281千円	97,368千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	1.4%
住民税均等割額	4.8%	2.8%
評価性引当額の増減	0.7%	3.8%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	42.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率及び法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、当事業年度の32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、当事業年度の32.1%から30.5%にそれぞれ変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,851,827	119,000	6,754	141,207	1,822,865	2,684,092
	構築物	45,465		945	7,758	36,761	346,839
	機械及び装置	755,705	177,576	155	205,321	727,804	3,531,204
	車両運搬具	49,687	1,607		12,930	38,364	67,949
	工具、器具及び備品	40,339	24,072	219	23,651	40,540	231,343
	土地	1,064,251				1,064,251	
	建設仮勘定	2,150		2,150			
	計	3,809,426	322,255	10,224	390,869	3,730,586	6,861,429
無形固定資産	ソフトウェア	10,594	12,888		8,171	15,311	72,227
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	22,416	12,888		8,171	27,133	72,277

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

建物	空調用冷熱源	114,050	千円
機械及び装置	福岡工場複合フィルム製造設備	46,580	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,266	21,102	16,011	35,356
賞与引当金	25,900	32,500	25,900	32,500
役員退職慰労引当金	52,890	6,090	10,780	48,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

### 1 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月25日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月25日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月15日福岡財務支局長に提出

第69期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月13日福岡財務支局長に提出

第69期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月12日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。